

農林水産物・食品の輸出の促進に関する 令和4年度補正予算

農林水産物・食品輸出本部

農林水産物・食品輸出本部関係省庁による農林水産物・食品の輸出関連予算（令和4年度補正予算）

5兆円目標の実現に向け、官民一体となった海外での販売力の強化、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の後押し、省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等を支援します。

（農林水産物・食品輸出本部 本部員）農林水産大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、復興大臣

1 品目別輸出目標の達成に向けた海外での販売力の強化

- ・ マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業（農林水産省）
- ・ 輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策（農林水産省）
- ・ 中小企業生産性革命推進事業（ものづくり・商業・サービス補助金：グローバル市場開拓枠のうち、海外市場開拓（JAPANブランド）類型）（経済産業省）
- ・ 海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業（経済産業省）

2 マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の後押し

- ・ グローバル産地づくり緊急対策事業（農林水産省）
- ・ 加工食品クラスター緊急対策支援事業（農林水産省）
- ・ 農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策（農林水産省）
- ・ 輸出物流構築緊急対策事業（農林水産省）
- ・ 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業（農林水産省）
- ・ 日本産酒類海外展開支援事業費補助金等（財務省）
- ・ 特定農林水産物・食品輸出促進港湾形成事業（国土交通省）

3 政府一体となった輸出の障害の克服等

- ・ 輸出環境整備緊急対策事業（農林水産省）
- ・ 食品産業の国際競争力強化緊急対策事業（農林水産省）
- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策（農林水産省）
- ・ 農産物等輸出拡大施設整備事業（農林水産省）
- ・ 水産物輸出促進緊急基盤整備事業＜公共＞（農林水産省）
- ・ 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業（農林水産省）
- ・ 木材製品等の輸出支援対策（農林水産省）

5兆円目標に向けた更なる輸出拡大を目指す

1 品目別輸出目標の達成に向けた 官民一体となった海外での販売力の強化

マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業

【令和4年度補正予算額 7,600百万円】

<対策のポイント>

円安による外需の拡大を最大限に活用し、2025年2兆円の目標を前倒しで達成できるよう、品目団体によるオールジャパンの輸出力強化、JETROによる輸出事業者サポート、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、日本食・食文化の魅力発信等を行い、輸出の体制強化を加速化します。

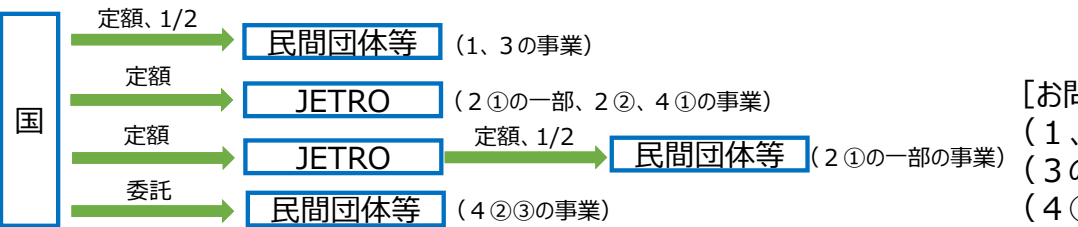
<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 品目団体輸出力強化緊急支援事業 4,201百万円
新たに制度化した認定品目団体等が、オールジャパンで行う輸出課題の解決や販路拡大等、早急な業界全体の輸出力強化に向けて行う取組を支援します。
2. 戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業 2,749百万円
JETROやJFOODOの活動として実施される以下の取組を支援します。
① JETROによる、海外見本市への出展、サンプル展示ショールームの設置等、輸出事業者サポートの強化、民間事業者等による海外販路開拓・拡大の取組の支援に加え、現地小売店等と連携した商談会を支援します。
② JFOODOによる、円安を契機に更なる市場拡大が見込まれる国・地域における重点的・戦略的プロモーションを集中的に支援する他、日本産食材サポーター店等を活用した食文化情報発信の取組を支援します。
3. コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 240百万円
品目団体や輸出支援プラットフォームと連携した、戦略的輸出事業者による日本産コメ・コメ加工品の海外需要開拓・プロモーションを支援します。
4. インバウンド等への食文化発信等を通じた輸出促進支援事業 410百万円
インバウンド消費と輸出の相乗効果の促進に必要な以下の取組を実施します。
① インバウンド訪日外国人等への輸出につなげるプロモーションを支援します。
② 海外の著名料理人やメディア等を活用し日本産食材の情報発信を実施します。
③ 異分野の体験と連携した魅力ある地域の食体験プランの作成等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

品目団体の輸出力強化緊急支援



海外バイヤーとの商談

JETROによる輸出総合サポート



海外見本市への出展

JFOODOによるプロモーション



メディア関係者等を対象としたPRイベント

コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策



炊飯実演によるプロモーション

インバウンド等への食文化発信



日本産食材に関する情報発信



食体験コンテンツの造成

【お問い合わせ先】

(1、2、4①②の事業) 輸出・国際局輸出企画課 (03-3502-3408)

(3の事業) 農産局農産政策部企画課 (03-6738-6069)

(4③の事業) 大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課 (03-6744-2012)

輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策

【令和4年度補正予算額 1,178百万円】

＜対策のポイント＞

主要な輸出先国・地域において、輸出支援プラットフォームによる現地で輸出事業者を専門的かつ継続的に支援する体制及び規制等への対応を強化するとともに、**食品事業者の海外展開、水産バリューチェーン関係者のモデル的な商流・物流構築の取組**等を支援します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

＜事業の内容＞

1. 輸出支援プラットフォーム体制強化事業

671百万円

主要な輸出先国・地域において、在外公館やJETRO海外事務所等を主な構成員とした**輸出支援プラットフォームを設置・運営し**、現地の規制やニーズの情報発信、現地主導での商流開拓等の取組を通じて、現地の**輸出事業者を支援する体制を強化**します。

2. 輸出先国・地域における規制等への対応の強化事業

90百万円

現地コンサルタント等の外部知見を活用して、主要な輸出先国・地域における通関、SPS措置、ラベリング、商業慣習等の規制による**非関税障壁等に対応するための専門的な活動を強化**します。

3. 海外向け戦略的サプライチェーン構築推進事業

167百万円

コンソーシアム（事業共同体）を形成して実施する国内と有望な海外市場への物流・商流づくりなどの**戦略的サプライチェーンを構築**するための海外展開の取組を支援します。

4. 海外展開ハンズオン支援事業

70百万円

食品事業者等の海外展開を加速化するため、**中小機構を通じた経営戦略・事業計画策定等**を支援します。

5. 水産物輸出拡大連携推進事業

180百万円

生産・加工・流通・輸出等の**水産バリューチェーン関係者が連携**して国際マーケットに通用する**モデル的な商流・物流の構築**の取組を支援します。

＜事業イメージ＞

【1. プラットフォーム体制の強化】



【2. 規制対応強化】



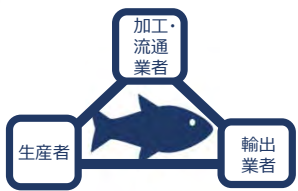
【3. サプライチェーン構築支援】



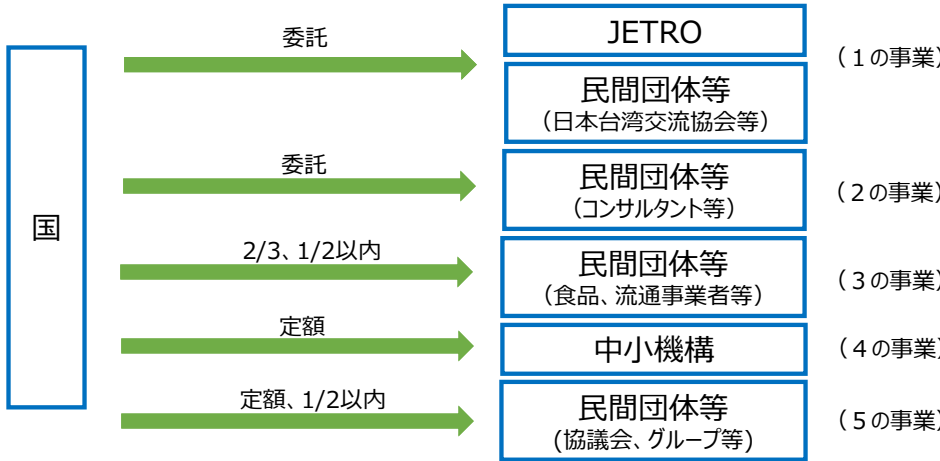
【4. 海外展開ハンズオン支援】



【5. 水産物輸出拡大連携支援】



＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】（1、2、3、4の事業）輸出・国際局国際地域課（03-3502-8058）
（5の事業）水産庁加工流通課（03-3591-5612）

中小企業生産性革命推進事業

- ①中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
- ②中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課
- ③中小企業庁 経営支援部 経営支援課
- ③中小企業庁 経営支援部 商業課
- ③商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- ④中小企業庁 事業環境部 財務課

令和4年度補正予算額 **2,000 億円** ※国庫債務負担含め総額4,000億円

事業の内容

事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

事業概要

以下の事業を通して、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長をト支えます。

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）

革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。
また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。

②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）

小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。

④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）

事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家活用（仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等）の取組、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	運営費 交付金等	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	定額 補助	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等
		申請類型	補助上限額	補助率		
ものづくり補助金		①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、 ③デジタル枠、④グリーン枠 ⑤グローバル市場開拓枠	①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組む 事業者には補助上限を最大1,000万円上乗せ	①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3		
		一般型	①：50万円 ②～⑤：200万円 ※免税事業者からインボイス発行事業者に 転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ	2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4		
		通常枠	A類型 5万円～150万円未満 B類型 150万円～450万円以下	1/2以内		
		デジタル化 基盤導入枠 (インボイス等 対応)	デジタル化基盤導入類型 【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円 複数社連携基盤導入類型 (1)デジタル化基盤導入類型の対象経費（上記同様） (2)消費動向等分析経費（上記(1)以外の経費）：50万円×参画事業者数 補助上限：(1)+(2)で3,000万円、補助率：2/3以内 (3)事務費・専門家費：補助上限：200万円、補助率：2/3以内	【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①3/4以内、②2/3以内 【PC・タブレット等】：1/2以内 【レジ・券売機】：1/2以内		
事業承継・引継ぎ 補助金		セキュリティ対策推進枠	5～100万円	1/2以内		
		経営革新 ①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型	～800万円	1/2～2/3		
		専門家活用 ①買い手支援型 ②売り手支援型	～600万円	1/2～2/3		
		廃業・再チャレンジ	～150万円	2/3		

成果目標

【ものづくり補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
- ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
- ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上

【持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。

- ・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

【IT導入補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上

【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。

- ・（経営革新事業）について、事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上
- ・（専門家活用事業）を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業

令和4年度補正予算額 **190 億円**

事業の内容

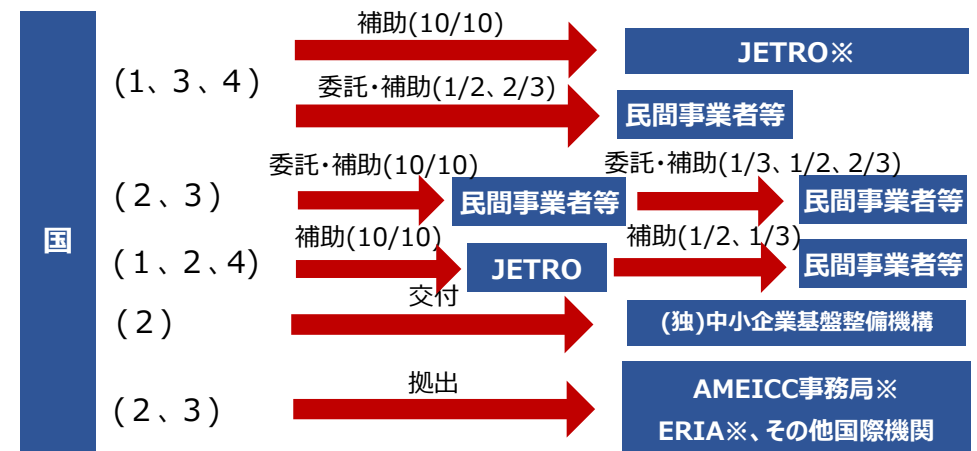
事業目的

米中対立の構造化、ロシアによるウクライナ侵攻、食糧・エネルギー等の価格高騰によるサプライチェーンの混乱等で国際情勢が揺れ動く中、円安の環境を利用して、日本企業の海外市場開拓・輸出の拡大、対日直接投資・インバウンドの促進等を支援することを目的とします。

事業概要

- (1) 中堅・中小企業の海外市場開拓支援
輸出に向けた商品開発や、商圏拡大に向けたオンライン展示会への出展支援や伴走型支援の拡充、地域商社の輸出力強化等を実施する。
- (2) 社会課題解決スタートアップ（SU）等の海外市場開拓支援
インド太平洋地域への展開を目指す日系SU等に対し、現地企業とのネットワーキングから実証事業まで一貫支援を行う等社会課題解決型海外展開を促進する。
- (3) 有志国間の信頼できるサプライチェーン（SC）への参画支援
中堅・中小企業等によるグローバルSCへの参画を促すため、企業間のデータ共有・連携基盤の構築や貿易手続円滑化、東アジア・アセアン経済研究センターへの新たな拠点設置、海外人材の獲得・育成、人権含む企業の人材育成等を支援する。
- (4) 対日直接投資・インバウンドの促進支援
水際措置緩和に伴う開国プロモーションの展開、海外企業トップ等の日本への招聘及び協業候補とのマッチング等を支援することにより、対日直接投資を後押しする。また、国内外のQRコード統一規格の連携を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※JETRO：独立行政法人日本貿易振興機構
AMEICC：日ASEAN経済産業協力委員会
ERIA：東アジア・アセアン経済研究センター

成果目標

政府目標「2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする」に貢献します。
政府目標「対日直接投資残高を2030年に80兆円と倍増する」に貢献します。